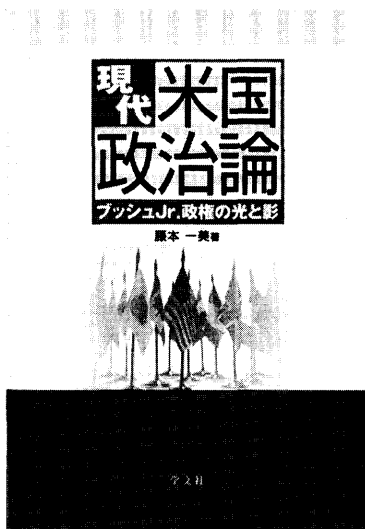


## 研究成果とその評価

藤本一美著『現代米国政治論——ブッシュ Jr.政権の光と影』（学文社、2009年）

末次俊之



I. 2009年1月20日、世界中の人々が、米国史上初の「黒人」大統領バラク・オバマの就任演説に注目した。「変革」を掲げて大統領選挙を制したオバマ大統領は、米国民のみならず、「米国の変革」を求める世界中の人々の期待を背負い、就任式に臨んだのである。大統領に就任以来、オバマは、内政においては経済対策を中心に矢継ぎ早の対策を推進する一方、外交では、各国をめぐる歴訪の中で、前政権からの方針転換をアピールした。

世界がオバマ大統領を好感を持って迎えたのは何故か？ その主要な要因は、前任のジョージ・ブッシュ Jr.（以下、ブッシュと略す）政権が推進した政策に対し、国際社会が反発し、これを強く批判してきたからに他ならない。本書は、ブッシュ政権の8年間に焦点を当てている。

まず、著者の基本的認識として、米ソ冷戦終結後、世界のあらゆる面で強力な指導力を発揮してきた米国は、「9.11同時多発テロ」以降、対テロ戦争を遂行する目的のもとで国民の結束を維持し、「単独の行動主義」に基づく政策を推進した。軍事力を用いて中東諸国を米国流の「民主主義国家」へと転換させようとするその姿勢は、内外で批判にさらされ、また、市場原理主義に基づく米国流の資本主義経済は、米国発の「金融危機」により崩壊の一步手前まで追い込まれ、各国の経済に大きな打撃を与える結果となった。そのため、世界は、米国の「一極集中体制」から「多極共存体制」へと移行しつつある、といえよう。以上の認識の下に、本書は、2001年に発足したブッシュ共和党政権の課題と展望を検討することで、米国政治の新たな方向を示すものである。

II. 本書は、序論、第一部「ブッシュ政権とイラク戦争」、第二部「ブッシュ政権と保守

主義」、第三部「ブッシュ政権と国政選挙」、補論「バラク・H・オバマ」、結語から構成されている。以下、本書の内容に則して紹介する。

第一部、第一章「ブッシュ大統領論」では、大統領就任までのブッシュの経歴を述べ、「9.11同時多発テロ」の衝撃、イラク戦争遂行の経緯、戦争の「泥沼化」を挙げ、ブッシュ政権の評価を試みている。著者は、ブッシュ政権8年間の評価として、問題を内政および外交の面で作るだけ作り、何一つ解決せずに世界での米国の地位を低下させた、という。このような米国のイメージ低下をもたらしたのは、ブッシュが掲げた「悪とは交渉しない」という“理想主義”であった。しかしながら、注意すべきは、「9.11同時多発テロ」——米国への怒りは、クリントン民主党時代からすでに見られていたのである。

第二章「ブッシュ政権一期目」では、ブッシュ政権一期目に焦点を当て、一年ごとに3つのトピックを挙げて米国の政治事象を整理している。政権一期目の総括として、著者は、「9.11同時多発テロ」が、米ソ冷戦後に世界を圧巻した米国の「民主主義」への異議申し立てであるとし、米国が世界からの尊敬を取り戻すため、イラクから撤退することを強く主張している。

第三章「ブッシュ政権二期目」において、第二章と同じ方法を用いて、ブッシュ政権二期目に生じた事件を取り上げ、整理・検討している。そして、二期目の総括として、著者は、イラク戦争によって露わになった米国の力の限界、また、金融危機対策に示された、「新保守主義」を標榜するレーガン時代以来の共和党政権の矛盾を指摘している。

第四章「ブッシュ政権と『イラク最終報告書』」では、イラクにおける大量破壊兵器の捜索を目的とする米政府調査団が公表した「イラク最終報告書」を取り上げている。米国においては、連邦政府の活動について、強い権限を持つ調査機関が設立され、時には政権に対して厳しい結論を下すことがある。これは米国政治の特徴の一つであり、米国の政治制度に内在する「政府の権力」への懐疑、抑制の思想を反映したものである、と結論づけている。

第五章「ブッシュの時代——『9.11同時多発テロ・イラク戦争・金融危機』」においては、「9.11同時多発テロ」、「イラク戦争」および「金融危機」を取り上げ、それらの経緯と背景を分析している。著者は、今日の急速に変容する世界の中で、ブッシュ大統領が彼なりに問題に対して行動し、対応したことを評価している。その上で、イラク問題をどのような方向へと向かわせるか、オバマ政権の動向を注視する必要があることも述べている。

第二部、第一章「ブッシュ政権の光と影——『保守主義』へと傾斜する米国の内政・外

交」では、ブッシュ政権の発足後4か月の間に打ち出された政策を分析し、その保守的姿勢の背景を検討している。2000年大統領選挙が近年まれにみる激戦となり、ブッシュは保守派に多くの「空証文」を切ってしまい、要職を保守派に握られ、中道路線へ戻ることができず、保守への変質を余儀なくされた、と分析している。

第二章「ブッシュ政権と国連政策」では、2001年5月の国連人権委員会と国連麻酔委員会の改選における米国候補者の落選を契機とした、米国内の国連批判を取り上げ、米国と国連の関係を論じている。ブッシュ政権が進める内政・外交政策が、国際社会から「単独的行動主義」として強い反発をうけ、その反映として国連内部にも米国への批判的な評価が広がったことを指摘している。

第三章「米国の労働組合と民主党——組合運動の潮流と民主党」では、1995年に「米国労働総同盟産業別会議（AFL・CIO）」の議長に選出されたジョン・スウィーニーの取り組みを中心に、米国の労働運動の新しい潮流を概観し、労働組合と民主党の関係を考察している。

第四章「神の国＝米国の論理——書評：上坂昇著『神の国 アメリカの論理』（明石書店、2008年）」は、米国の社会、宗教および人種問題の研究者である上坂昇氏の著書『神の国 アメリカの論理——宗教右派によるイスラエル支援、中絶・同性結婚の否認』の書評である。

第五章「政治資金改革の現状」は、米国における政治資金制度の概要、特に近年の政治資金規正に関する改革および現状を検討している。米国においては、1971年に制定された「連邦選挙運動法」を中心として、政治資金に関して全般的に厳しい法的規制が設けられてきた。しかし、1990年代、政治資金の法的規制の限界が指摘され、いわゆる「ソフト・マネー」による献金が増大した。2001年の大手エネルギー会社「エンロン」の破綻を契機に、2002年に「超党派選挙運動改革法」が成立したものの、実態として現状を改革するものとはいえない、と著者は判断している。

第三部、第一章「政権の正当性——2000年の大統領選挙」においては、米国史上まれに見る接戦となった2000年大統領選挙の結果を分析して問題点と意義を検討し、勝利を確定させたブッシュ候補の「正当性」について考察している。著者は、選挙後の混乱を米国の「危機」とすることに疑問を投げかける。何故なら、投票の再集計、両陣営の法的訴訟、州選挙管理委員会による途中経過公表などをあげ、米国の“民主的制度”の機能を評価するからである。問題なのは、両候補が有権者に対して基本的な政策の相違を示すことがで

きなかった「政治上の危機」であった、と指摘している。

第二章「『9.11同時多発テロ』の衝撃——2002年の中間選挙」では、2002年の中間選挙戦の特色、共和党躍進と民主党敗退の理由、課題を検討している。2002年の中間選挙は、「9.11同時多発テロ」後初の国政選挙であり、テロ対策へのブッシュ大統領の信任を問う選挙であった。共和党陣営は、60%の支持率を維持するブッシュ大統領の全国遊説によって共和党票の掘り起こしを行ない、さらに、対イラク、とりわけ対テロ戦争で有権者の危機感をあおり、緊張を高めることに成功した。その結果、民主党が望んだ国内問題や経済的争点はかき消されてしまい、民主党陣営が敗北を喫した経緯を述べている。

第三章「戦時大統領—2004年の大統領選挙」は、2004年の大統領選挙について、予備選挙・全国党大会・テレビ討論会の模様を紹介し、大統領選挙の結果を分析している。著者によれば、焦点となったテーマは「道徳的価値」であり、“宗教的保守票”をブッシュ再選の要因として挙げている。

第四章「イラク戦争の審判——2006年の中間選挙」では、民主党が12年ぶりに上下両院を制した2006年中間選挙を取り上げ、選挙戦の動向、民主党勝利の要因を分析している。著者は、ブッシュ大統領が、選挙に際して、イラク戦争の正当性に疑念を抱く有権者に対して、明確な選択肢を示せなかったことを指摘している。

第五章「オバマ勝利の背景——2008年の大統領選挙」は、予備選挙、全国党大会、テレビ討論会および本選挙の順に検討し、オバマ勝利の背景を考察している。著者は、今回の選挙の米国における歴史的意義として、長い間抑圧的状态にあった少数派である“黒人”出身のオバマの当選、そして、米国政治における「コンサヴァティブ」から「リベラル」への転換の可能性を示唆したことを挙げている。なお、オバマ当選に関して、著者は、白人層がいまだにオバマを大統領として認めていない興味深い事実を指摘している。

補論「バラク・H・オバマ (Barack Hussein Obama, Jr.)」では、オバマ大統領の経歴を詳細に述べている。具体的には、オバマの出自と生い立ちから、家庭環境、大学時代、職業経験、そして大統領までの政治経歴を概観し、趣味・エピソード、さらには、ファースト・レディとなったミッシェル夫人の経歴にも触れている。以上、本書の内容を紹介した。

Ⅲ. 本書において著者は、ブッシュ政権が、8年の任期中に生じた問題に対してどのように対処したかという点を、理解しやすく、簡潔に記述している。著者の取り上げた多岐にわたるトピックは、日常的にメディアなどで伝えられたものを多く含んでおり、米国研究

者だけでなく一般読者にとっても、興味深いものばかりである。

ブッシュとオバマの違い、特に、彼らが辿ってきた経歴の違いを、両者について詳しく記述している部分は、興味深い部分である。何故なら、異なる経歴の中で、育った環境、直面した問題に対して、各人がどのように対応していったかを追うことで、両者が政治家になった際に表明した言動・思想の淵源を垣間見ることができるからである。一方、両者がともに、米国社会のエリートであることも述べている。つまり、東部エスタブリッシュメントで政治家を多く輩出してきた名門の出のブッシュ、一方、カックつきでの「黒人」であり、米国社会の多様性の象徴と見られがちであるオバマ、この両者の共通点を指摘することで、より複合的な視点を提供している。

本書は、著者が述べているように、一般読者向けに単行本、雑誌および新聞などに掲載したものを集めた“評論集”であり、記述が重複している箇所が見られる。また、年代的な叙述方法を用いている箇所では、読者に対しては読みやすく理解が進みやすいものの、政治事象は1年で完結するとは限らない。例えば、ブッシュ政権の政策に関して、外交政策、特に9.11同時多発テロから、アフガニスタン攻撃、そしてイラク戦争への経緯ならびに評価、さらに、外交政策を主導したブッシュ政権内部のいわゆる「ネオコン」について、著者は、詳細な記述、分析を試みている。他方で、国内問題に関しては、「移民問題」、「社会保障改革」などを取り上げてはいるものの、それらの米国社会での背景や政策の帰着について、必ずしも明確に述べられてはいない。

また、「金融安定化法案」については、それまでにブッシュ政権が採用していた経済政策を大きく転換せざるを得なかった、「市場の『社会主義化』」方針を採った背景、さらには、連邦議会における成立過程で、減税による景気浮揚、財政赤字の更なる増大および増税への懸念などの意見があるなかで、法案が成立にいたった背景の説明がみられなかった。著者は、米国政治における「コンサバティブ」から「リベラル」への転換可能性について触れている。そうであるならば、法案成立の背景により詳しく言及することにより、「金融危機」対策にも現れた、米国政治の転換の可能性をより強調出来たのではないかと思われる。

ともあれ、本書は、ブッシュ政権に関して多岐にわたるトピックを検討している点でも、十分に評価に値するものである。歴代大統領は、その任期を終えた時点から、好むと好まざるとに関わらず、歴史的な評価にさらされる。当然のことながらオバマ大統領も、今後その政策の評価が問われることになる。それでは、ブッシュ大統領は、どのように評価さ

れるのか。本書は、これから始まるであろう大統領の評価の一助となるであろう。

(すえつぐ としゆき 専修大学大学院法学研究科 任期制助手)